

2026年2月9日
一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2026年2月）

« 内容 »

I 概況

1. 日銀短観
2. 地域経済報告－さくらレポート－
3. IMF世界経済見通し
4. 世界銀行経済見通し
5. 経済産業局基調判断

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質G D P成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 日銀短観 (12/15 日本銀行)

日銀は12月15日に12月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断は、全国の全規模合計では、全産業がプラス17（前回調査より2ポイント上昇）、製造業がプラス11（同4ポイント上昇）、非製造業がプラス21（同変化なし）となった。東海3県はプラス20（前回調査より3ポイント上昇）、静岡はプラス8（同3ポイント上昇）、長野はプラス5（同3ポイント上昇）となった。

製造業は、全国がプラス11であるのに対し、東海3県は15（前回調査より2ポイント上昇）に上昇し、静岡はマイナス6（同2ポイント上昇）と若干回復し、長野はマイナス3（同6ポイント上昇）となった。

非製造業は、全国がプラス21であるのに対し、東海3県はプラス26（前回調査より6ポイント上昇）、静岡はプラス20（同2ポイント上昇）、長野はプラス15（同2ポイント上昇）と、いずれの地域も前回調査に比べて上昇した。

＜各産業別の業況判断DI＞ 「良い」の構成比－「悪い」の構成比

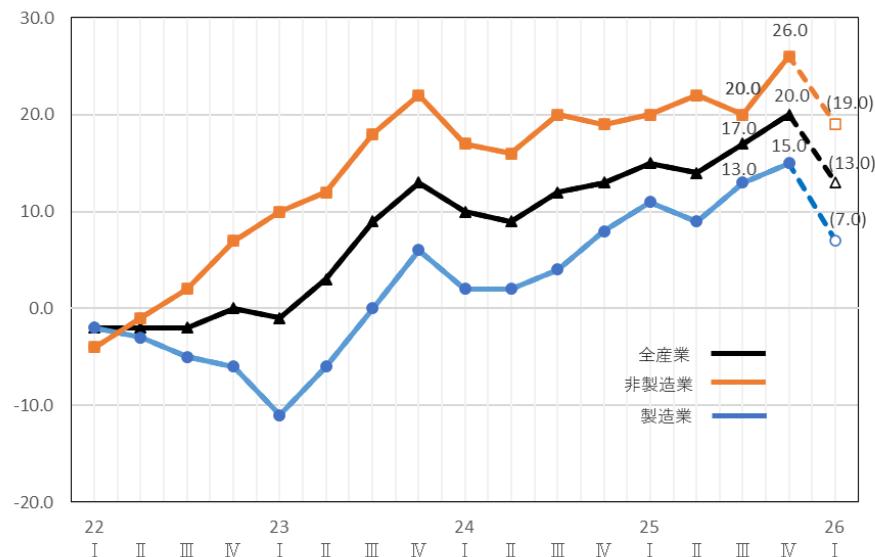
		2025年9月	2025年12月	先行き
全産業	全国	15	17	11
	東海3県	17	20	13
	静岡	5	8	2
	長野	2	5	-5
製造業	全国	7	11	8
	東海3県	13	15	7
	静岡	-8	-6	-8
	長野	-9	-3	-14
非製造業	全国	21	21	16
	東海3県	20	26	19
	静岡	18	20	10
	長野	13	15	6

(出所) 日本銀行 全国企業短期観測調査（2025年12月）
日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観」（2025年12月）
日本銀行 静岡支店「静岡県の短観」（2025年12月）
日本銀行 松本支店「長野県の短観」（2025年12月）

<東海3県の短観>

[調査の概要]

- ◎調査時期 : 2025年11月11日～12月12日
- ◎対象 : 634社(東海3県:愛知・岐阜・三重)
- ◎回答率 : 99.7%



回答社数 ウェイト (%)	2025年9月調査		2025年12月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				変化幅	変化幅		
製造業	100	13	4	15	2	7	-8
大企業	21	15	7	20	5	15	-5
中堅企業	28	17	0	18	1	9	-9
中小企業	51	10	6	10	0	3	-7
食料品	6	5	9	-5	-10	0	5
繊維	6	0	-5	0	0	0	0
木材・木製品	3	9	-9	0	-9	0	0
パルプ	2	12	0	12	0	12	0
化学	5	29	29	24	-5	35	11
窯業・土石製品	8	11	-7	11	0	0	-11
鉄鋼	8	0	-10	7	7	0	-7
非鉄金属	3	18	9	36	18	9	-27
金属製品	6	30	5	15	-15	0	-15
はん用機械	4	0	-8	-17	-17	-8	9
生産用機械	9	17	3	14	-3	0	-14
電気機械	9	7	0	24	17	4	-10
自動車	12	15	12	23	8	12	-11
その他輸送用機械	5	44	39	39	-5	39	0
非製造業	100	20	17	26	6	19	-7
大企業	22	40	36	45	5	39	-6
中堅企業	28	18	16	22	4	16	-6
中小企業	50	13	9	20	7	13	-7
建設	14	21	21	30	9	22	-8
不動産	10	25	27	28	3	28	0
物品賃貸	7	5	0	20	15	5	-15
卸売	15	25	11	27	2	14	-13
小売	8	22	27	27	5	14	-13
運輸・郵便	12	26	26	35	9	29	-6
情報通信	8	21	8	25	4	16	-9
電気・ガス	4	27	27	27	0	27	0
対事業所サービス	10	0	-10	3	3	-4	-7
対個人サービス	6	59	53	53	-6	47	-6
宿泊・飲食サービス	6	-6	0	6	12	23	17
全産業			17	20	3	13	-7

2. 地域経済報告-さくらレポート- (2026年1月) [1/8 日本銀行]

日本銀行は、1月8日に1月の地域経済報告を発表した。一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で判断を据え置き、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

項目別では、「個人消費」は北海道、東海では「底堅く推移」とし、その他地域では「緩やかに増加」「緩やかな回復」「持ち直し」とした。「生産」については、北陸のみ前回判断を引き上げ、その他は判断を据え置いた。東海は「増加基調にある」とし、他の地域では「横ばい」、「一部に弱めの動き」とした。「設備投資」については、すべての地域において「増加」「高水準で推移」と判断。

	【2025/10月判断】	前回との比較	【2026/1月判断】
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	→	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	→	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東 甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	→	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	→	持ち直している
沖縄・ 九州	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

出所：日本銀行「地域経済報告-さくらレポート- (2026年1月)」「各地域の景気判断の概要」

3. IMF の世界経済見通し（前年比、%）

IMFは世界経済見通し（2026年1月）を発表した。

世界経済の成長率は、米国が発端となった貿易関連の大きな混乱や、不確実性の高まりに直面しながらも、引き続き底堅い。最新の予測によると、今年の世界経済の成長率は3.3%と、安定的に推移すると見られており、10月の予測から0.2%ポイント上方改定された。改定要因の大部分は米国と中国だった。世界経済が、関税ショックの直近の影響を受けずに推移する中、IMFの最新の経済予測は前年と概ね変わっていない。

この予想外の力強さは、貿易摩擦の緩和、予想以上の規模の財政刺激策、緩和的な金融環境、貿易の混乱を緩和した民間部門の機動性、新興市場国を中心とする政策枠組みの改善、といった要因が重なったことを反映している。このレジリエンスのもうひとつの主要因は、AI（人工知能）を中心とするIT（情報技術）部門への投資が引き続き急増していることである。製造業の活動が依然として低迷する中、米国の経済生産高に占めるIT投資の割合は2001年以来の最高水準に達しており、全体的な企業投資と経済活動を大きく押し上げている。このIT投資の急増は米国に集中しているが、世界的にもプラスの波及効果を生み出しており、特にアジアのテクノロジー輸出の追い風となっている。

	実質GDP成長率(%)			10月予測との差(%ポイント)	
	2025年	2026年	2027年	2026年	2027年
世界	3.3	3.3	3.2	0.2	0.0
先進国	1.7	1.8	1.7	0.2	0.0
米国	2.1	2.4	2.0	0.3	▲0.1
ユーロ圏	1.4	1.3	1.4	0.1	0.0
ドイツ	0.2	1.1	1.5	0.2	0.0
英国	1.4	1.3	1.5	0.0	0.0
日本	1.1	0.7	0.7	0.1	0.0
新興・途上国	4.4	4.2	4.1	0.2	▲0.1
中国	5.0	4.5	4.0	0.3	▲0.2
インド	7.3	6.4	6.4	0.2	0.0

出所：IMF「世界経済見通し（2026年1月）」を基に作成

4. 世界銀行の経済見通し

- 世界銀行は経済見通し（2026年1月）を発表し、世界経済成長率を2025年6月の見通しから2026年、2027年ともに上方修正した。
- 2025年は、商品の在庫積み上げ、リスク選好の強まり、人工知能関連投資、サプライチェーンの柔軟な調整に支えられたが、経済成長へのリスクは下振れしており、貿易障壁の増加や金融市場への圧力などが挙げられる。
- 長期的な成長や雇用創出を支えるには、国際協力と国内改革が引き続き極めて重要となる。
- 日本の実質経済成長率は、2026年、2027年ともに0.8%と、2025年6月の前回見通しから、いずれも予想を据え置いた。

	実質経済成長率(%)			6月予測との差 (%ポイント)	
	2025年	2026年	2027年	2026年	2027年
世界	2.7	2.6	2.7	0.2	0.1
先進国・地域	1.7	1.6	1.6	0.2	0.0
米国	2.1	2.2	1.9	0.6	0.0
ユーロ圏	1.4	0.9	1.2	0.1	0.2
日本	1.3	0.8	0.8	0.0	0.0
新興・途上国・地域	4.2	4.0	4.1	0.2	0.2
東アジア・大洋州	4.8	4.4	4.3	0.4	0.3
中国	4.9	4.4	4.2	0.4	0.3
欧州・中央アジア	2.4	2.4	2.7	▲0.1	0.0
ラテンアメリカ・カリブ	2.2	2.3	2.6	▲0.1	0.0
中東・北アフリカ・アフ ガニスタン・パキスタン	3.1	3.6	3.9	▲0.1	▲0.1
南アジア	7.1	6.2	6.5	▲0.2	0.0
インド	7.2	6.5	6.6	0.0	▲0.1
サブサハラ・アフリカ	4.0	4.3	4.5	0.2	0.2

(出所)「世界経済見通し（GEP）2026年1月版」

5. 経済産業局基調判断（全国・中部・関東・関西：11月）

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。

生産動向は、主力の輸送機械は、自動車の生産が新型モデルへの切り替えにより一部車種で減少したものの、全体としては堅調に推移していることから、持ち直しの動きがみられる。生産用機械は、金属工作機械などで設備投資に慎重な姿勢が続いていることから、横ばいとなっている。電子部品・デバイスは、データセンターを中心に集積回路などに好調な状況がみられることから、持ち直している。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、全体としては2ヵ月連続で「持ち直しの動きがみられる」と判断した。

需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は、東海・北陸とともに、全産業、製造業、非製造業で前年度を上回る計画となった。住宅投資は新設住宅着工件数が8ヵ月連続で前年同月を下回った。輸出は、3ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した。

先行きについては、為替変動や海外経済の動向、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いているおり、今後の動向を注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心みられるものの、緩やかに回復している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	持ち直しの動きがみられる	→	横ばいとなっている	→	一進一退ながら弱含み	→	弱含みで推移
個人消費	→	持ち直している	→	持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	東海・北陸とともに全産業・製造業・非製造業において、前年度を上回る計画となっている	→	緩やかに持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	新設住宅着工件数が8ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる	↓	3ヵ月ぶりに前年同月を下回った	→	弱含みで推移
輸出	→	3ヵ月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	4ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(1月21日)

全国：内閣府「月例経済報告」(1月22日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(1月26日)

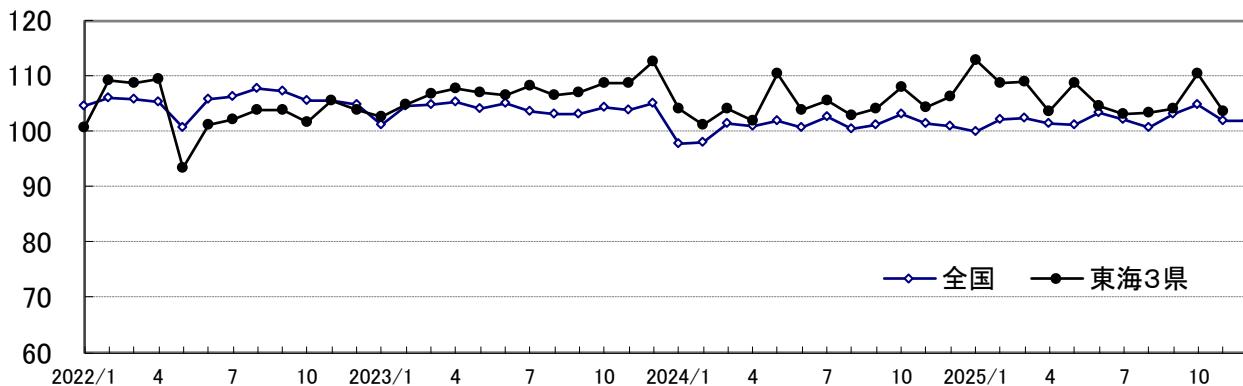
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(1月22日)

II 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数 (2020年=100)

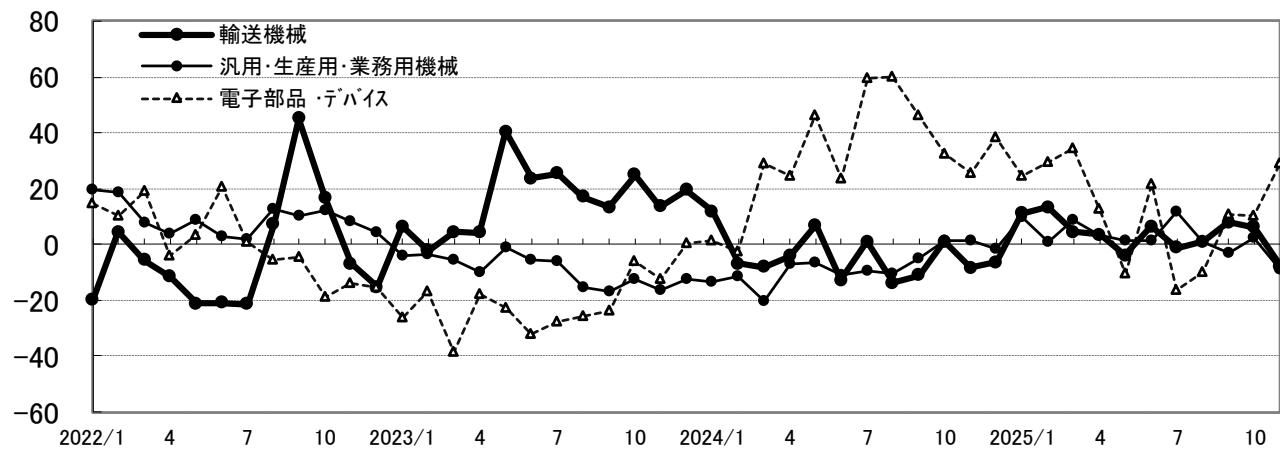
1月 30 日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局) 、東海3県: 愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鉱工業生産指数 《主要業種》 (東海3県、前年同月比、%)

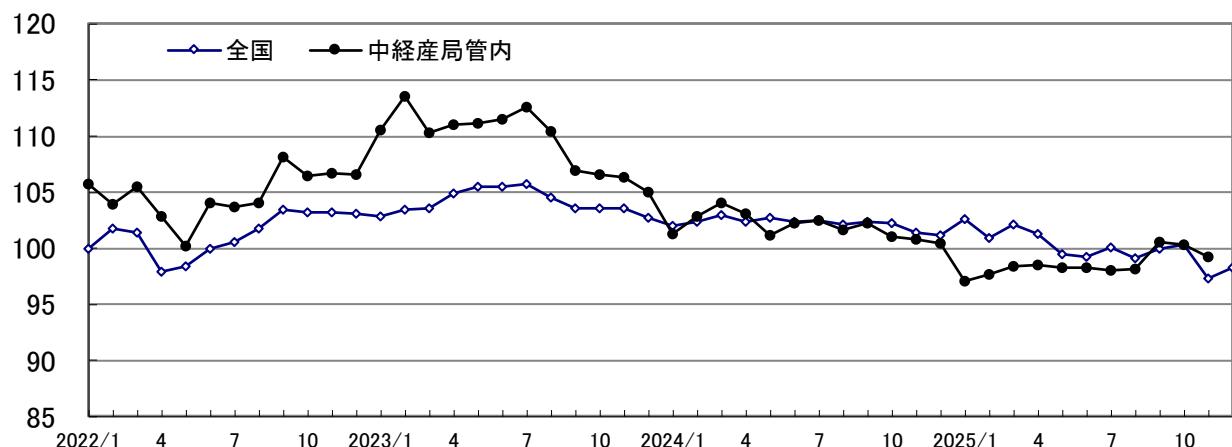
1月 21 日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数 (2020年=100)

1月 30 日

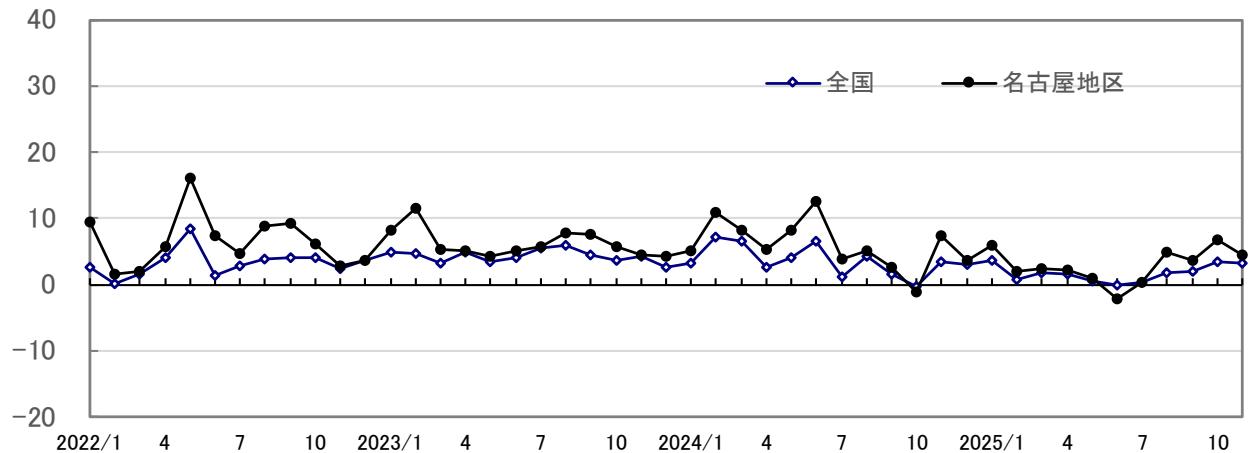


(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局) 、中経局管内: 東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スパ] (既存店、前年同月比、%)

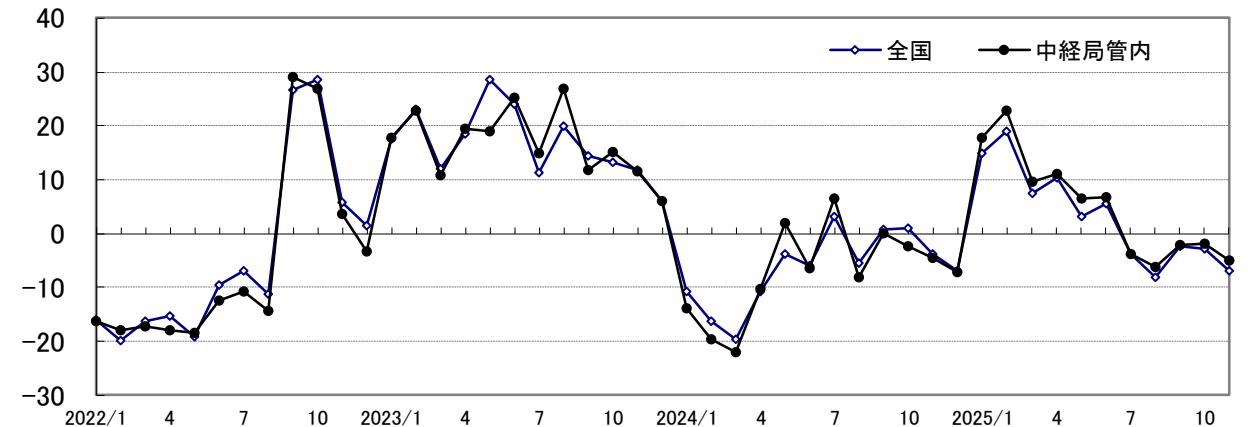
1月 21 日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」(中部経済産業局)、 「商業動態統計調査」(経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

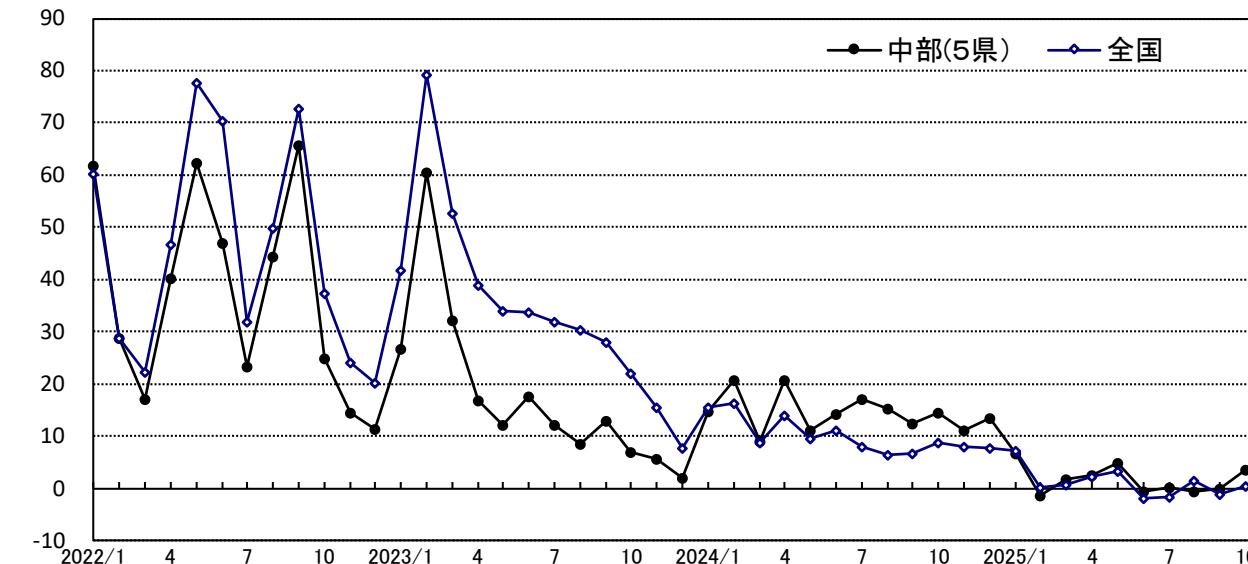
1月 21 日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

1月 30 日

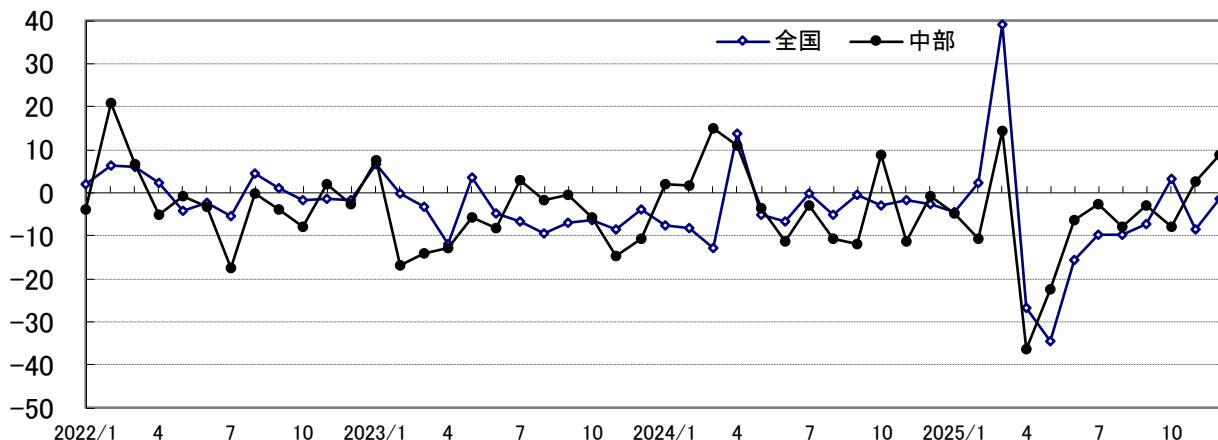


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

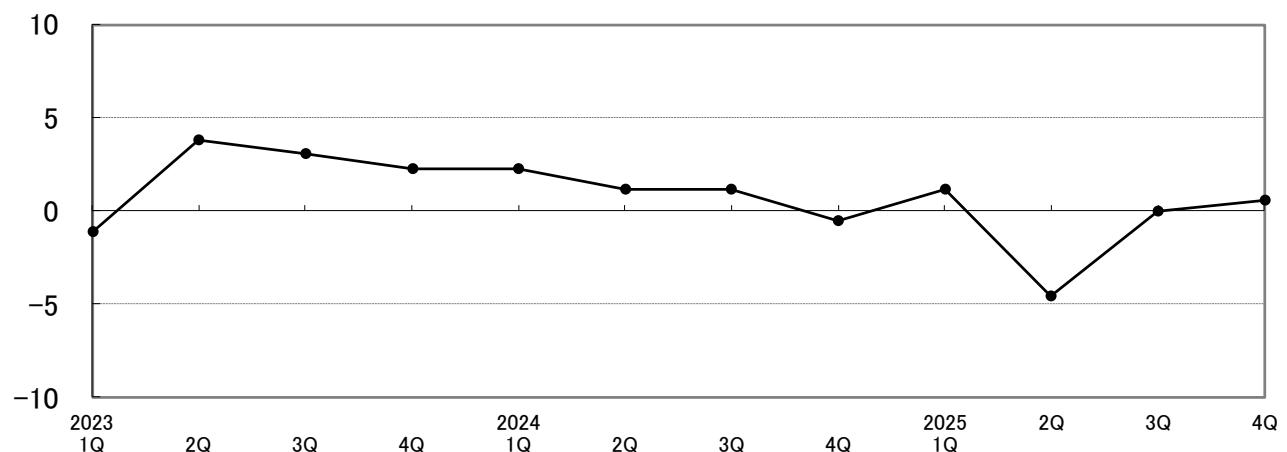
1月 30 日



(資料) 「建築着工統計調査報告」（国土交通省）、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断（現況判断：「積増し」－「縮小・繰り延べ」）

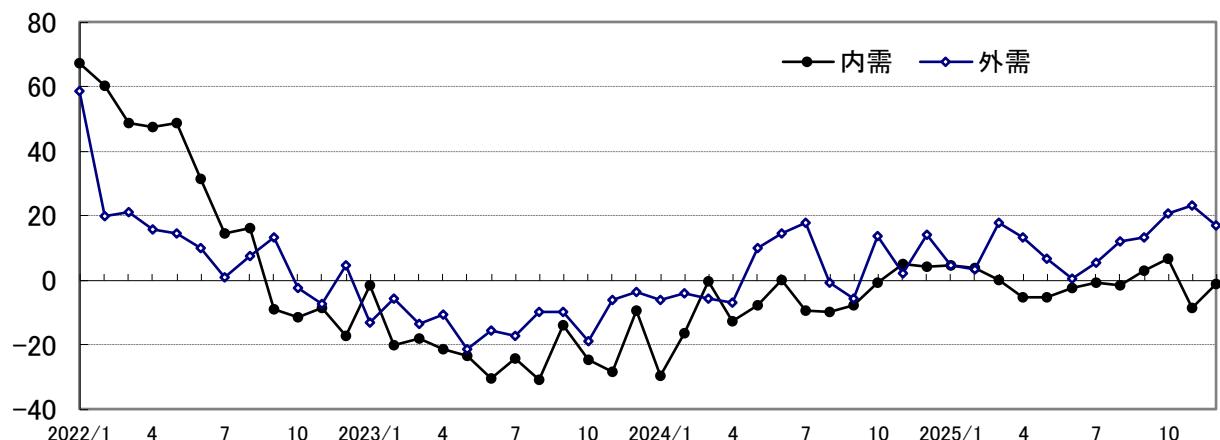
12月 3 日



(資料) 本会アンケート調査（12月）

③ 工作機械受注（全国、前年同月比、%）

1月 14 日

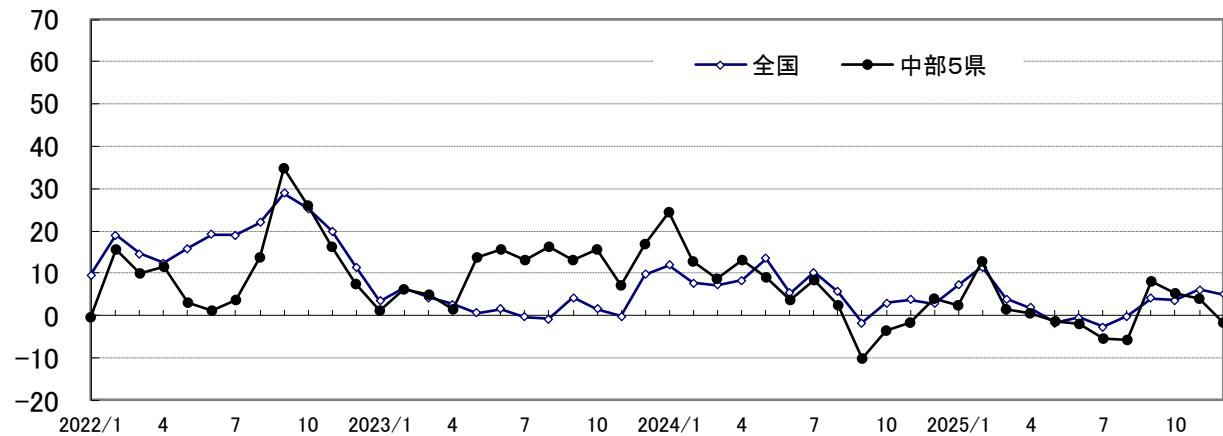


(資料) 「工作機械統計」（日本工作機械工業会）

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

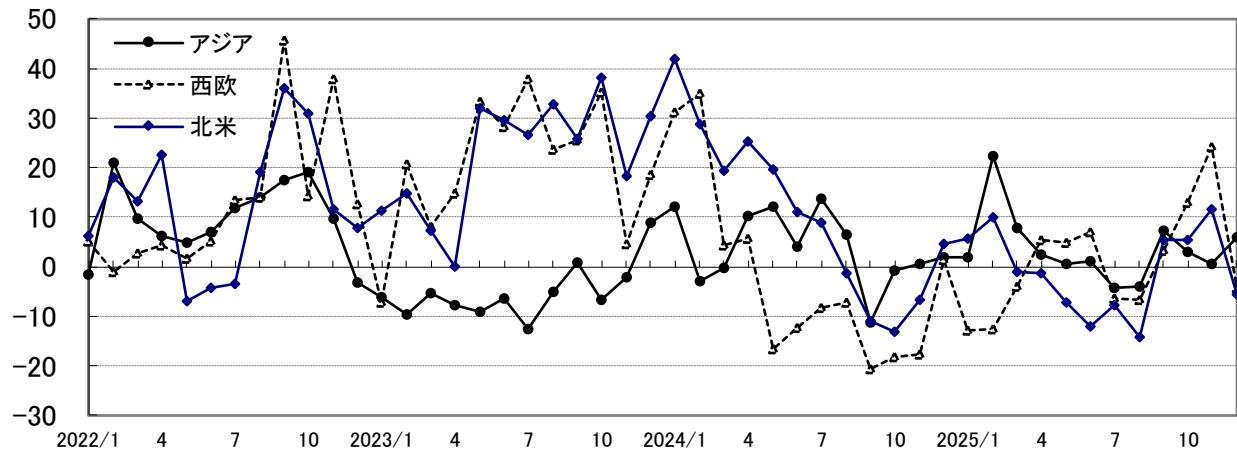
1月 22 日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、 「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 «相手先別»(中部5県、前年同月比、%)

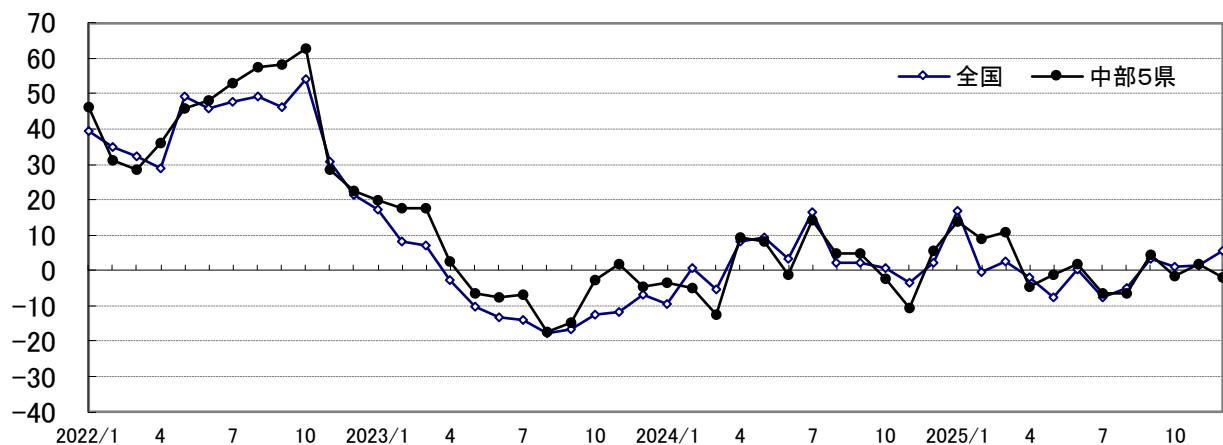
1月 22 日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

1月 22 日

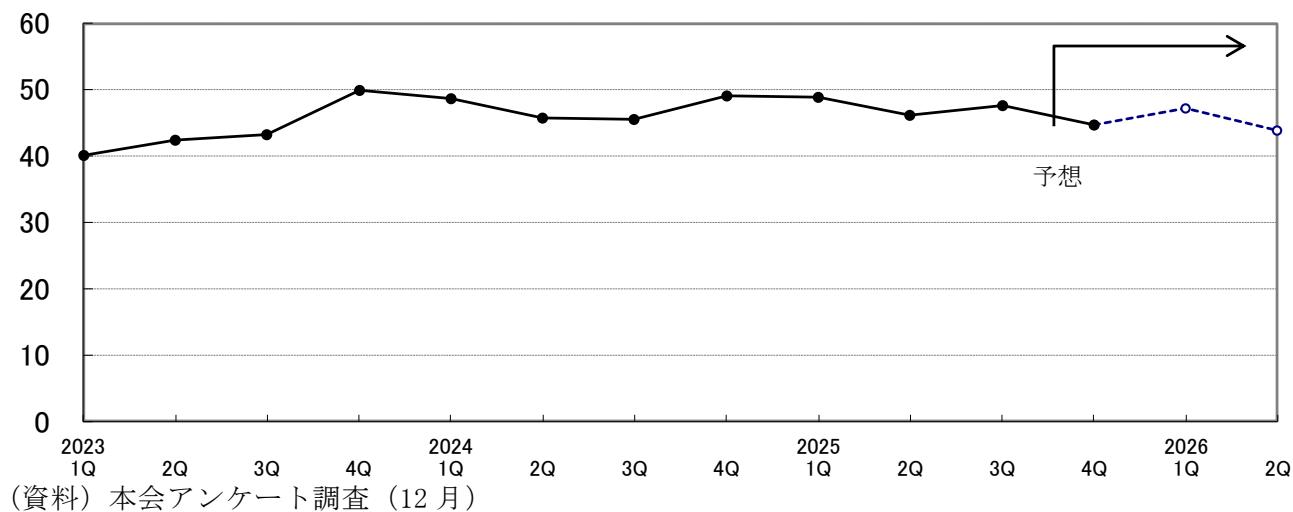


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、 「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

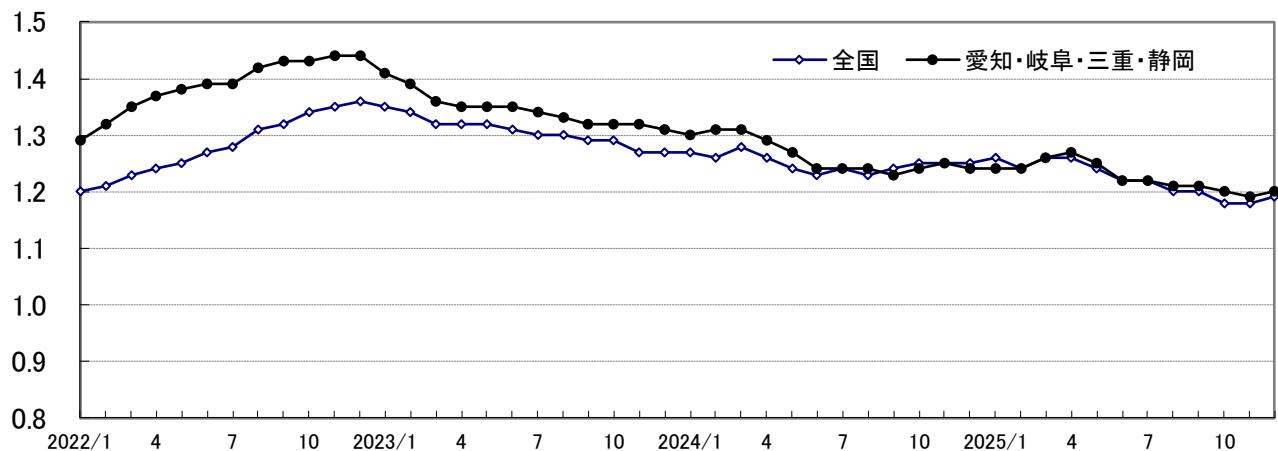
① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

12月3日



② 有効求人倍率(倍)

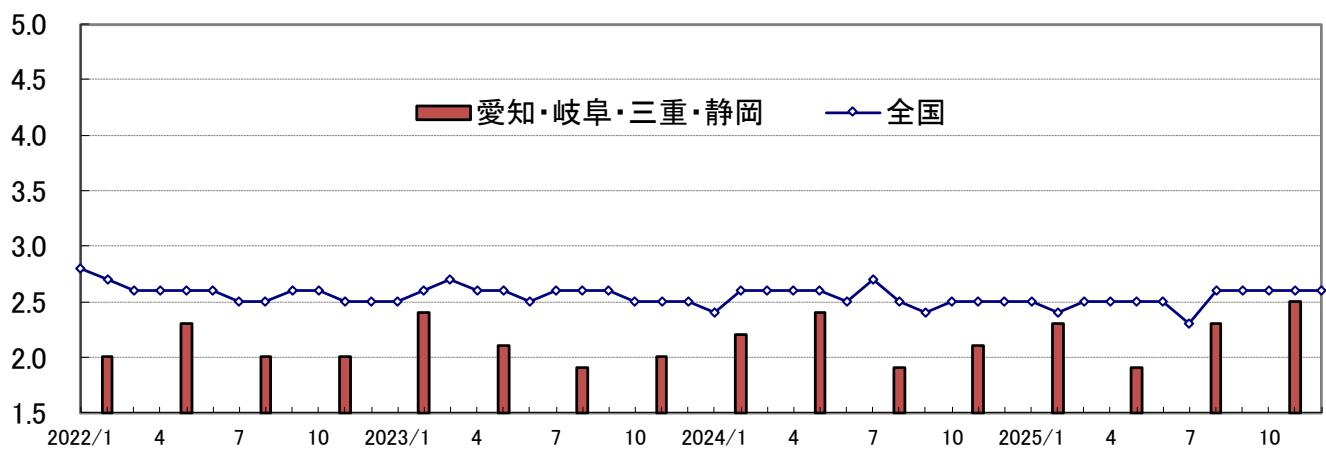
1月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

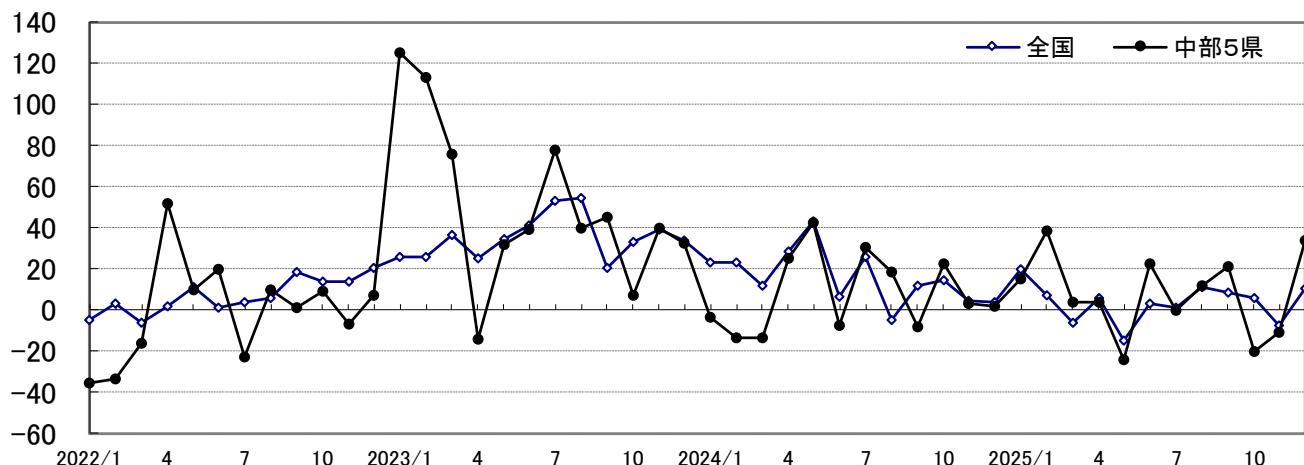
1月30日



(資料) 「労働力調査」 (総務省) 、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数（前年同月比、%）

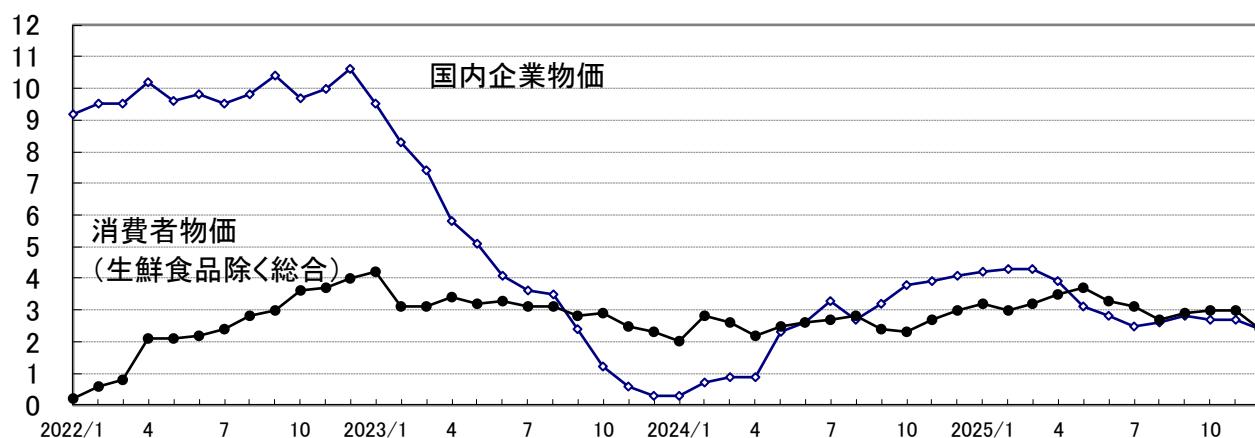
1月 13 日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

7. 物価(全国、前年同月比、%)

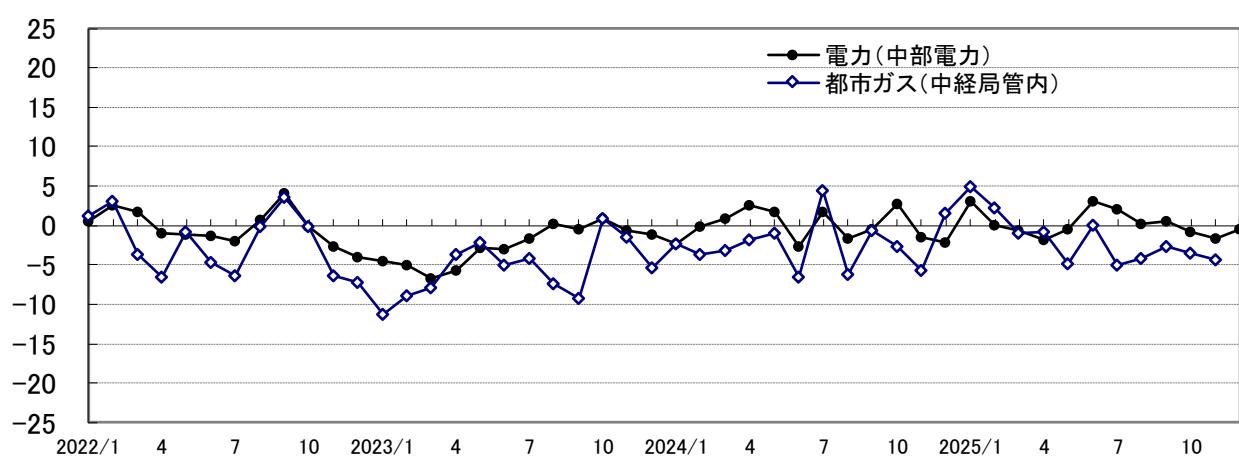
1月 15 日



(資料) 「消費者物価指数」(総務省統計局)、「企業物価指数」(日本銀行)

8. エネルギー需要(前年同月比、%)

1月 23 日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧(中部電力)。

「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

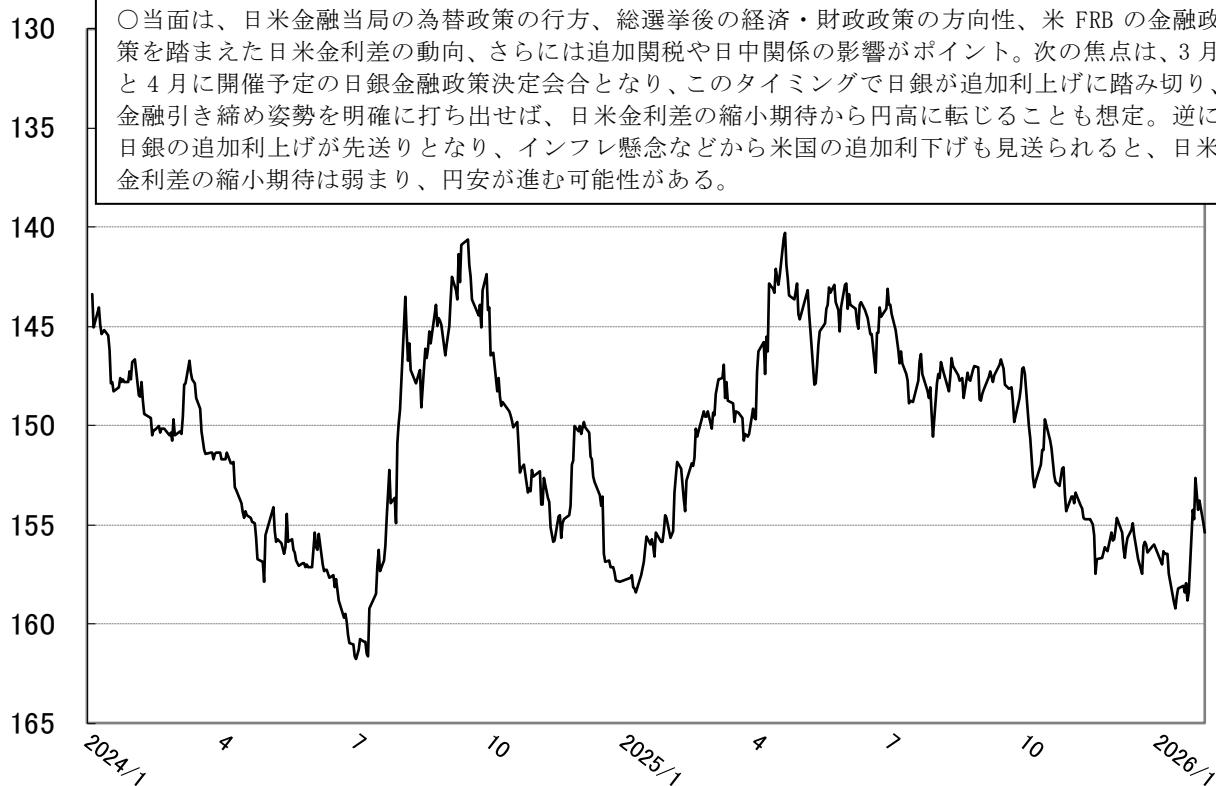
9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

12月平均 155.85 円／ドル

○1月23日の日銀総裁記者会見で、追加利上げに積極的な姿勢が示されなかつたとの受け止めが市場で広がり、一時1ドル=159円台まで円安が進んだが、会見終了直後に円相場は2円近く急騰し、市場では日本に加えて米国も「レートチェック」を実施したとの推測が広がった。日米の協調介入への警戒感から円買い・ドル売りが加速し、1月28日には一時1ドル=152円台まで円高が進んだ。

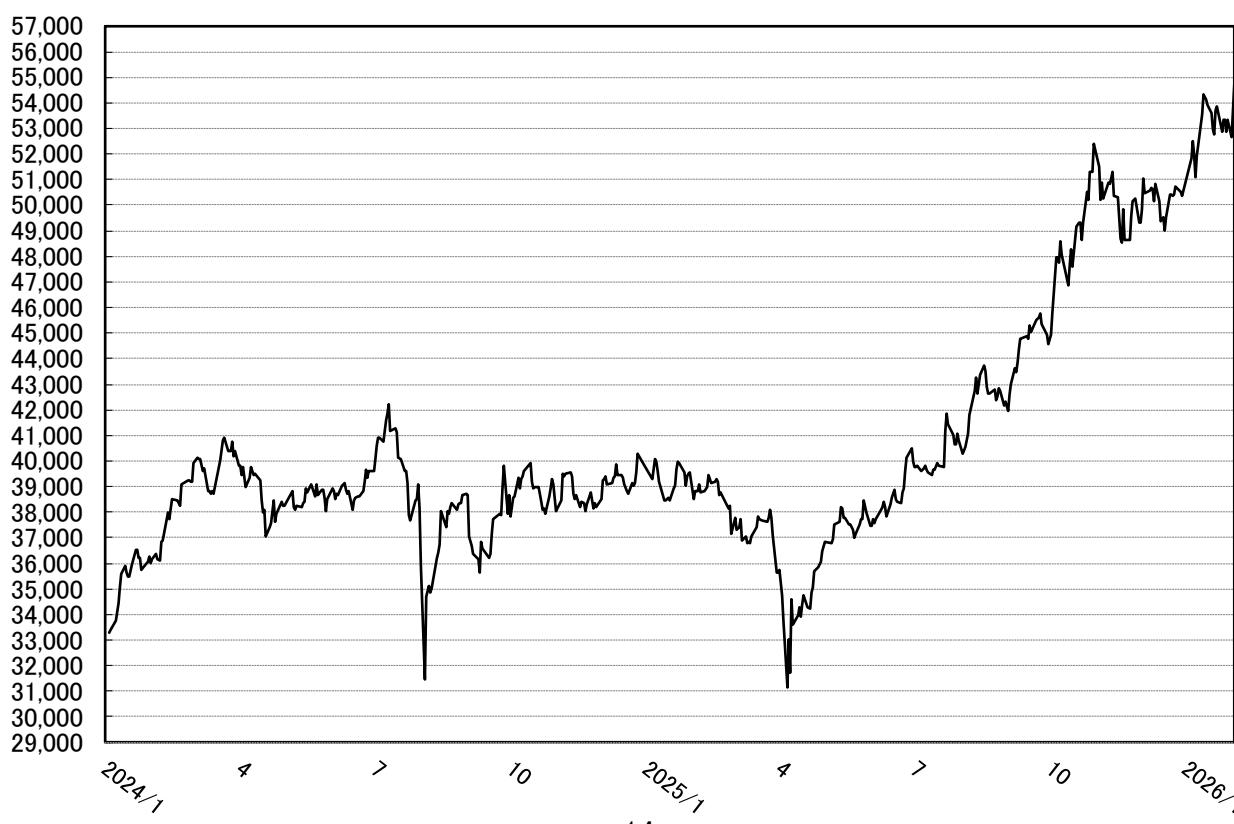
○1月30日に米トランプ大統領がFRBの次期議長としてウォーシュ氏を指名し、市場で米国金利の先高観が強まつた。日本で総選挙後の積極財政政策や減税政策が意識されたこともあり、円安ドル高に転じ、足もとでは1ドル=150円台後半で推移している。

○当面は、日米金融当局の為替政策の行方、総選挙後の経済・財政政策の方向性、米FRBの金融政策を踏まえた日米金利差の動向、さらには追加関税や日中関係の影響がポイント。次の焦点は、3月と4月に開催予定の日銀金融政策決定会合となり、このタイミングで日銀が追加利上げに踏み切り、金融引き締め姿勢を明確に打ち出せば、日米金利差の縮小期待から円高に転じることも想定。逆に日銀の追加利上げが先送りとなり、インフレ懸念などから米国の追加利下げも見送られると、日米金利差の縮小期待は弱まり、円安が進む可能性がある。

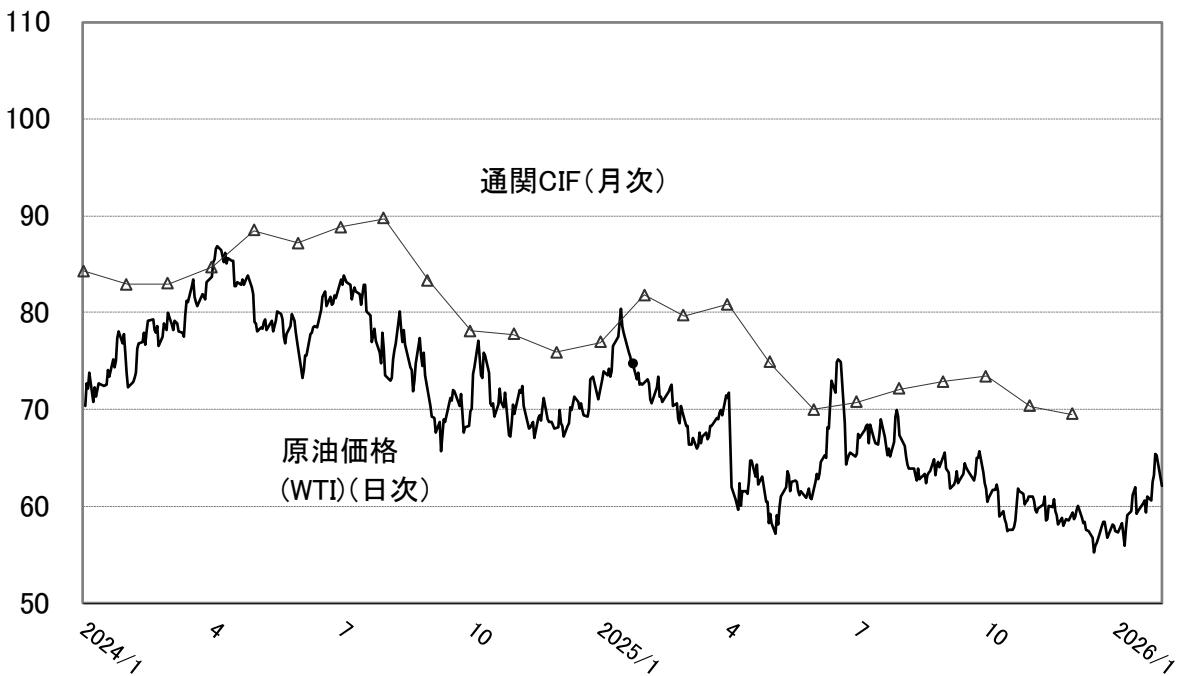


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

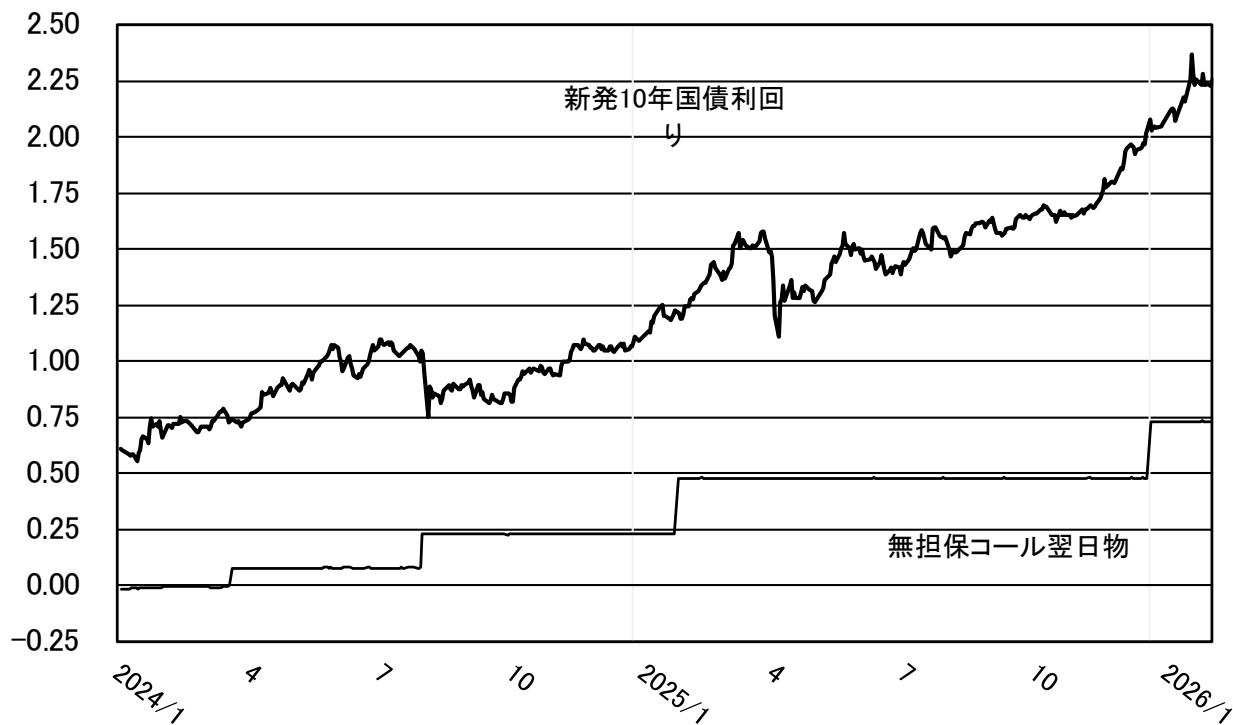
12月平均 50,162.65 円



11. 原油価格の推移 (ドル/バレル)



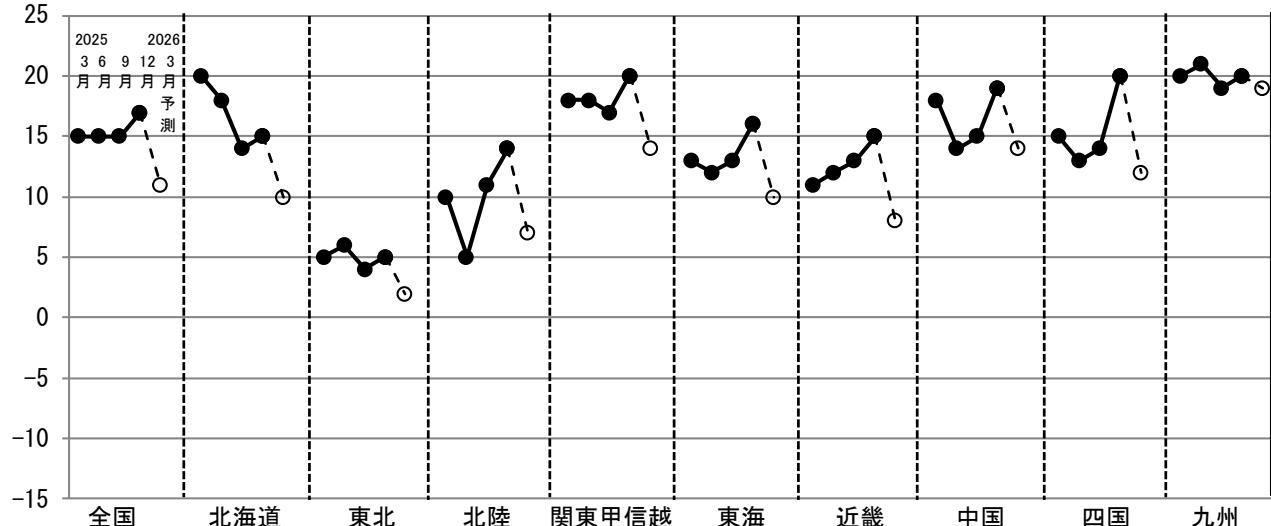
12. 長短金利の推移 (日次、 %)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

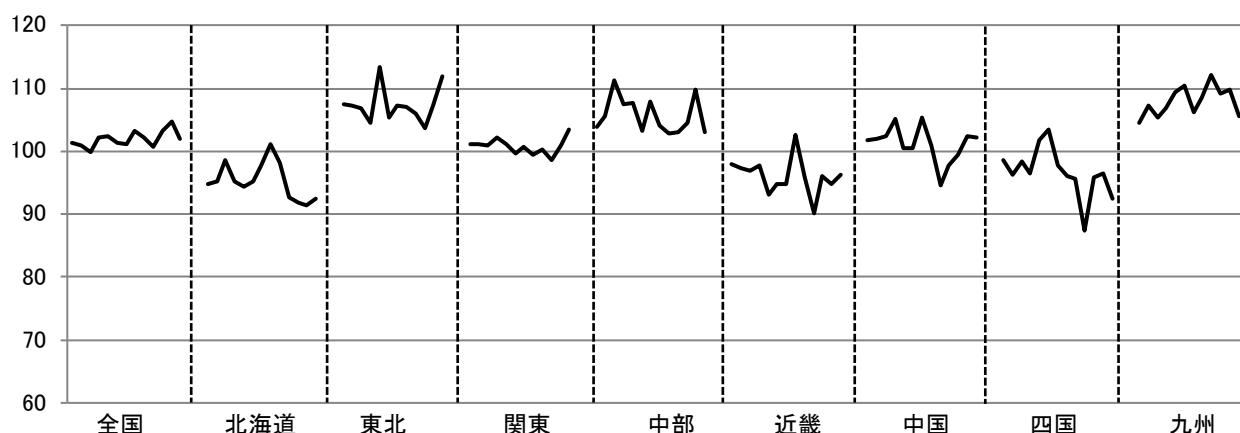
III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業)期間:2025年3月~2026年3月(予測))



【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸: 富山、石川、福井
関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海: 岐阜、静岡、愛知、三重
近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知
九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

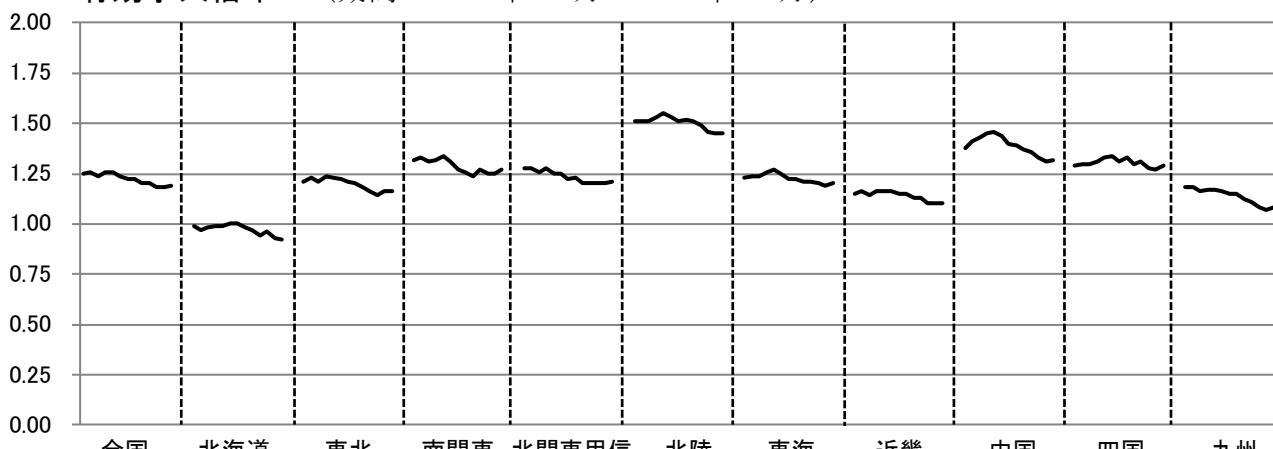
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2024年11月~2025年11月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2020年=100

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川
近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知
九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2024年12月~2025年12月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川
北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸: 新潟、富山、石川、福井
東海: 岐阜、静岡、愛知、三重
近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知
九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2026年1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年10月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年7月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年4月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正 →：前回と同じ ↓：下方修正

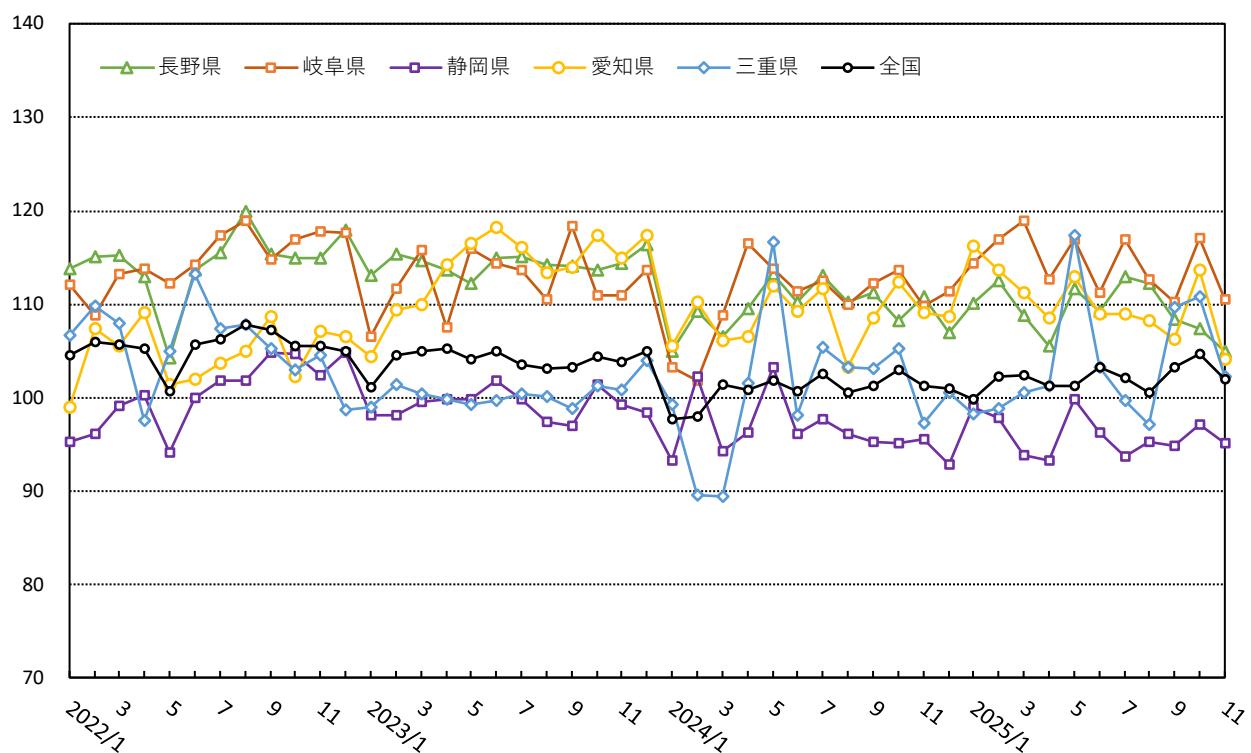
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数 (2020年=100)

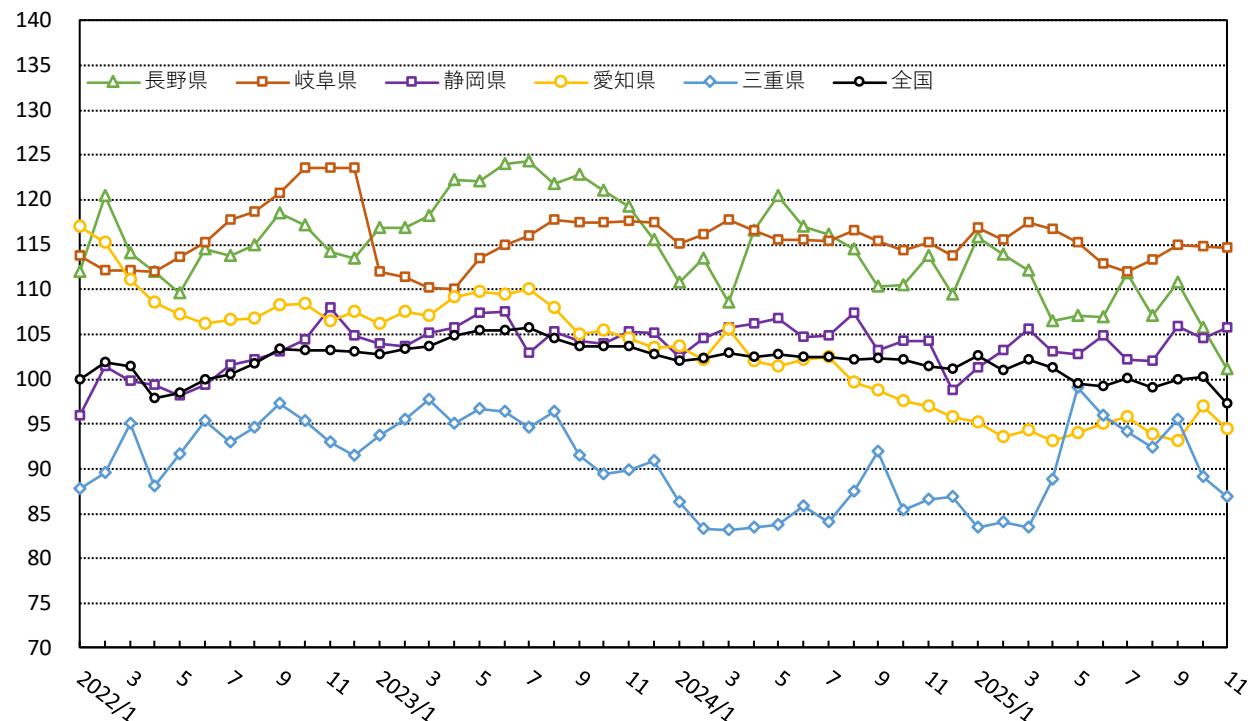
2月2日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県HP

① 鉱工業在庫指数 (2020年=100)

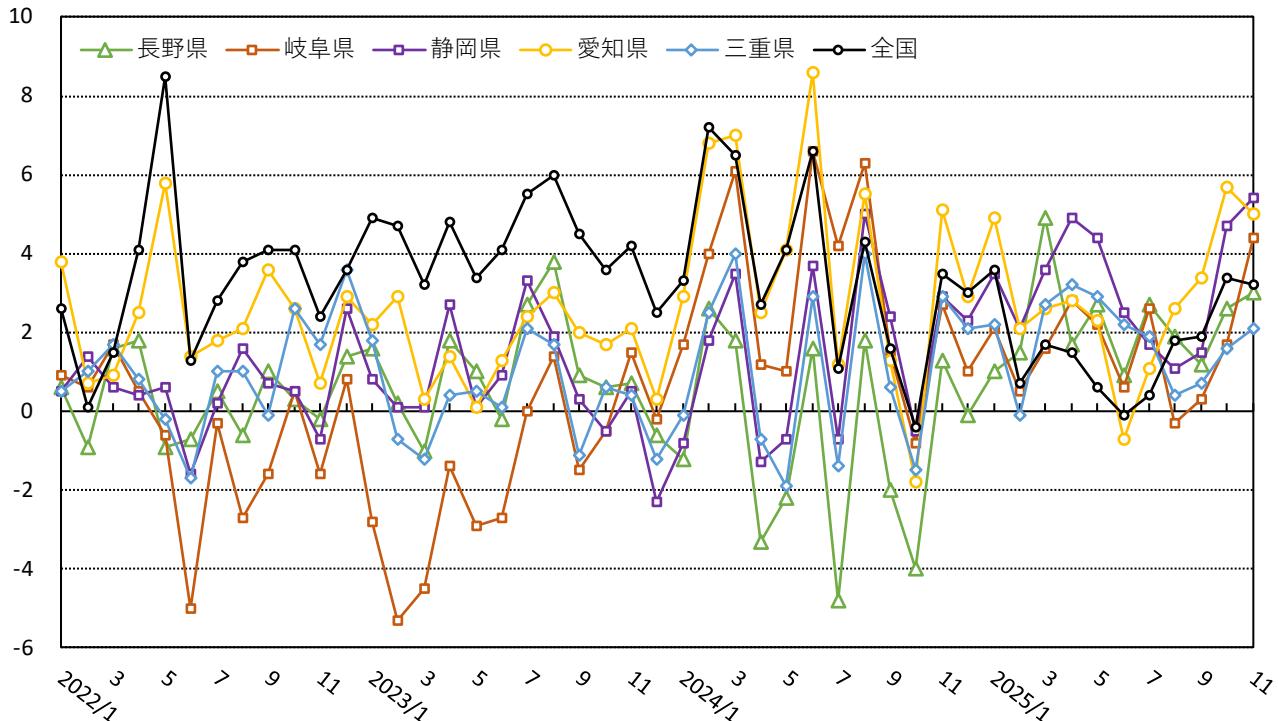
2月2日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県HP

② 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

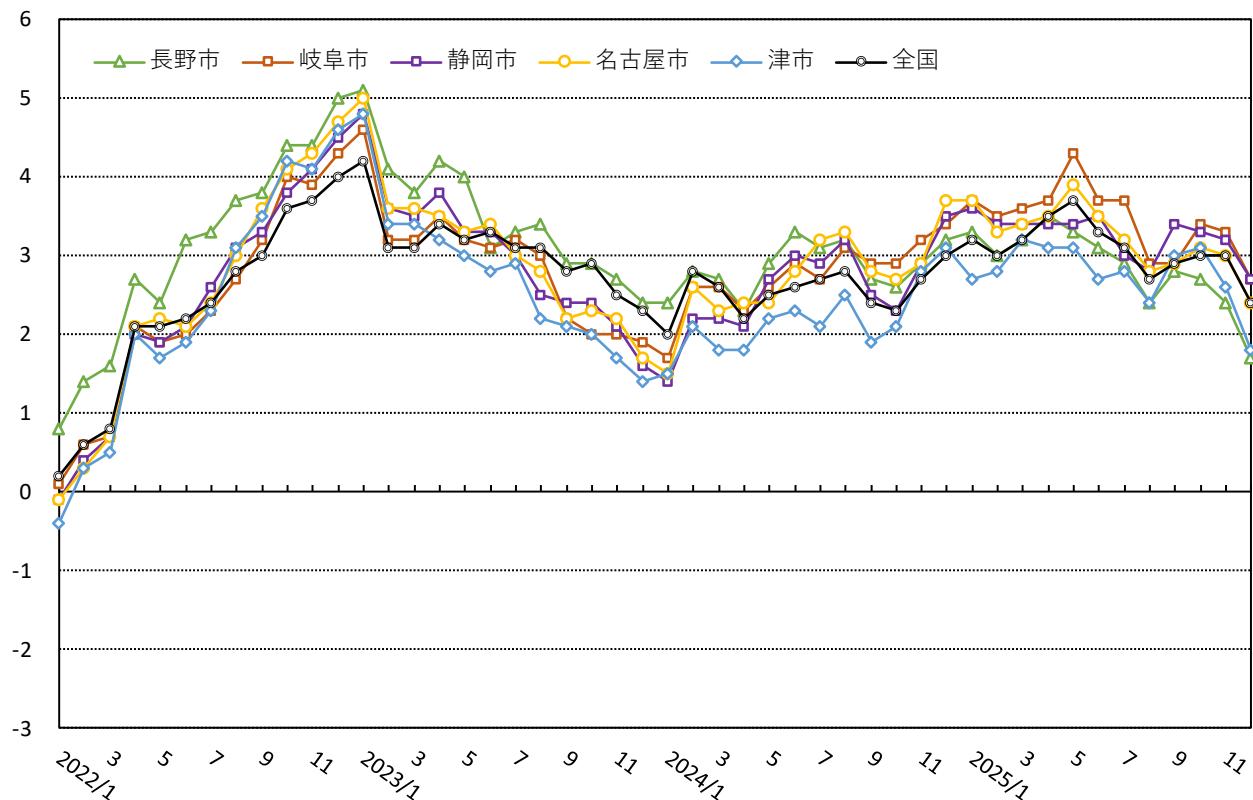
1月 16 日



(資料) 「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

③ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

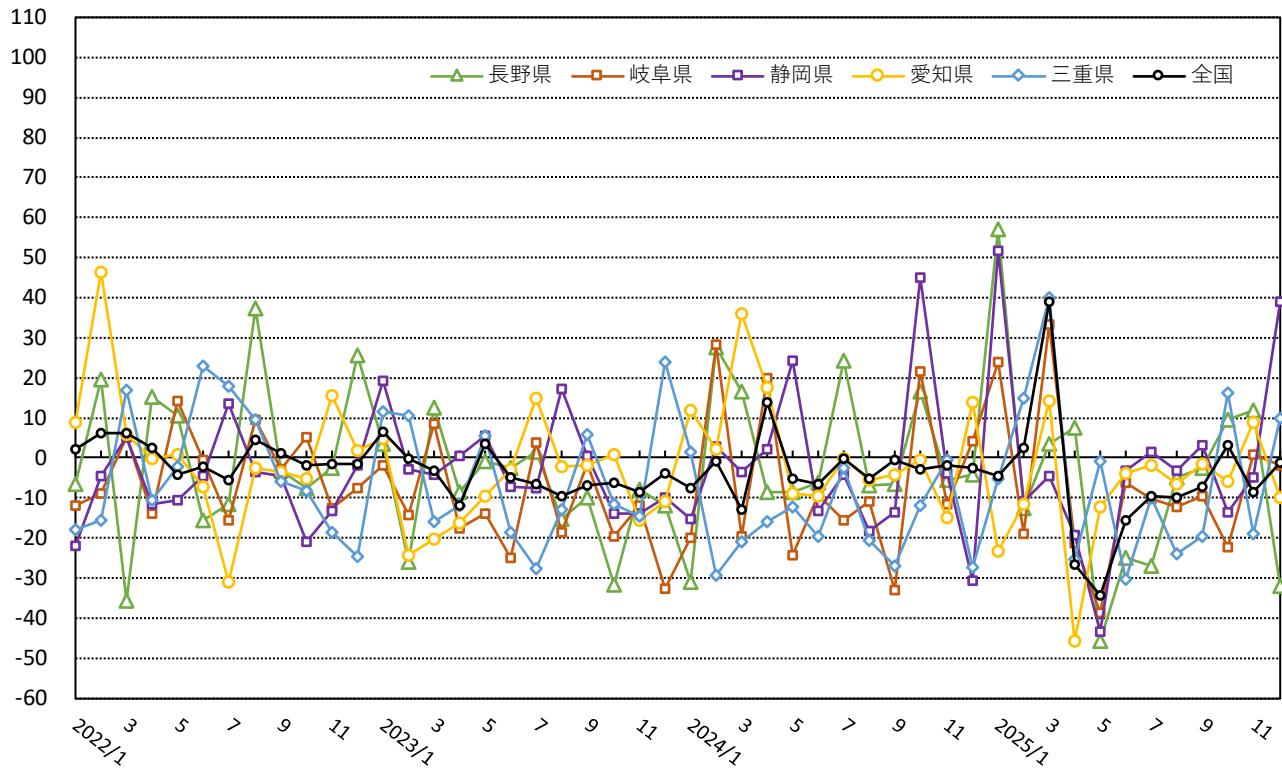
1月 23 日



(資料) 「消費者物価指数」（総務省統計局）

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

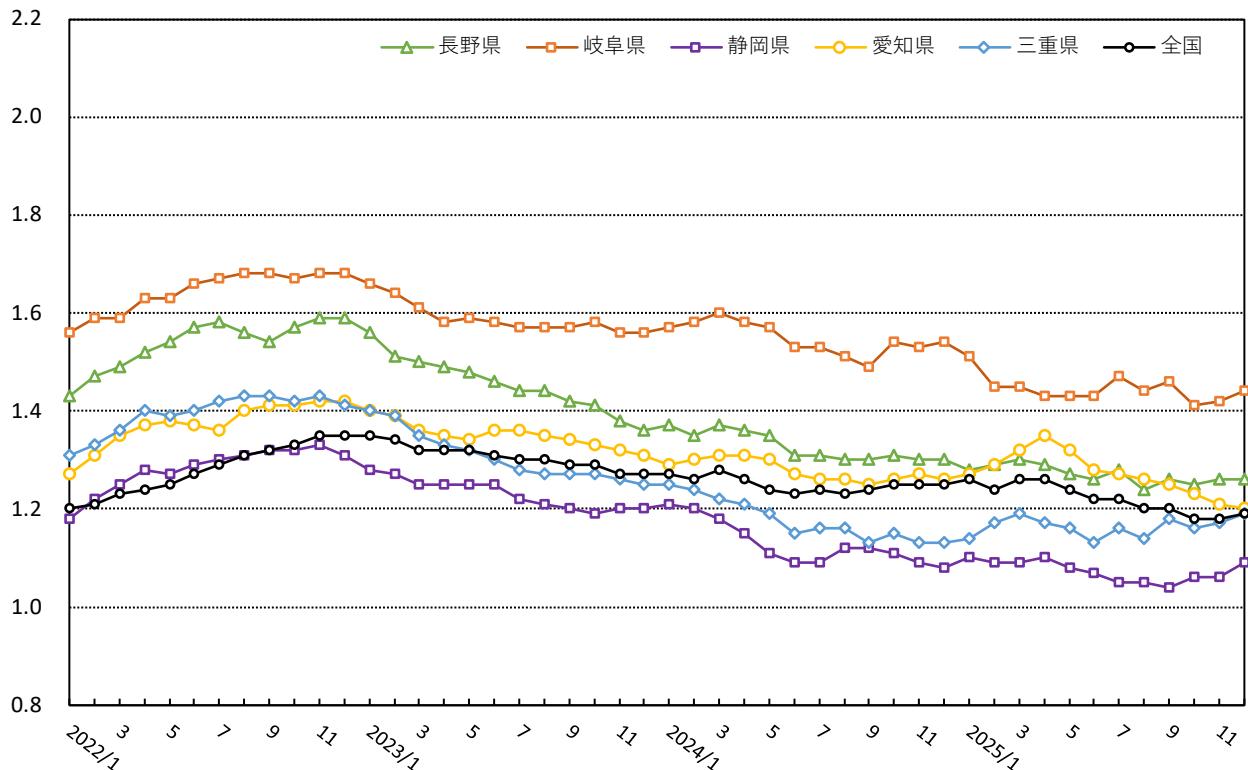
1月 30日



(資料)「建築着工統計調査報告」(国土交通省)

⑤ 有効求人倍率（倍）

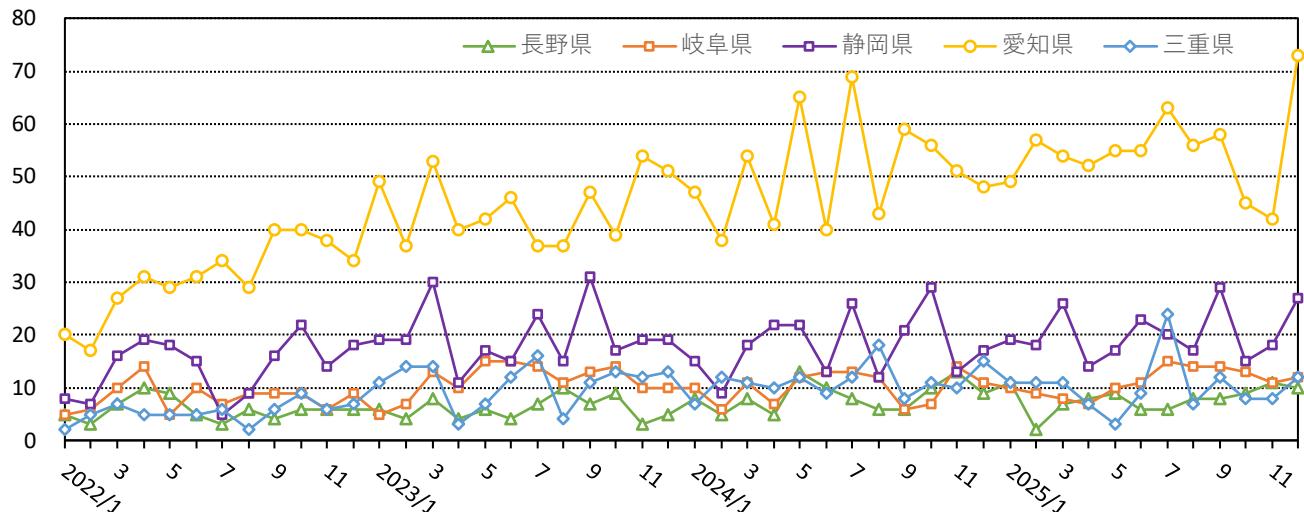
1月 30日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

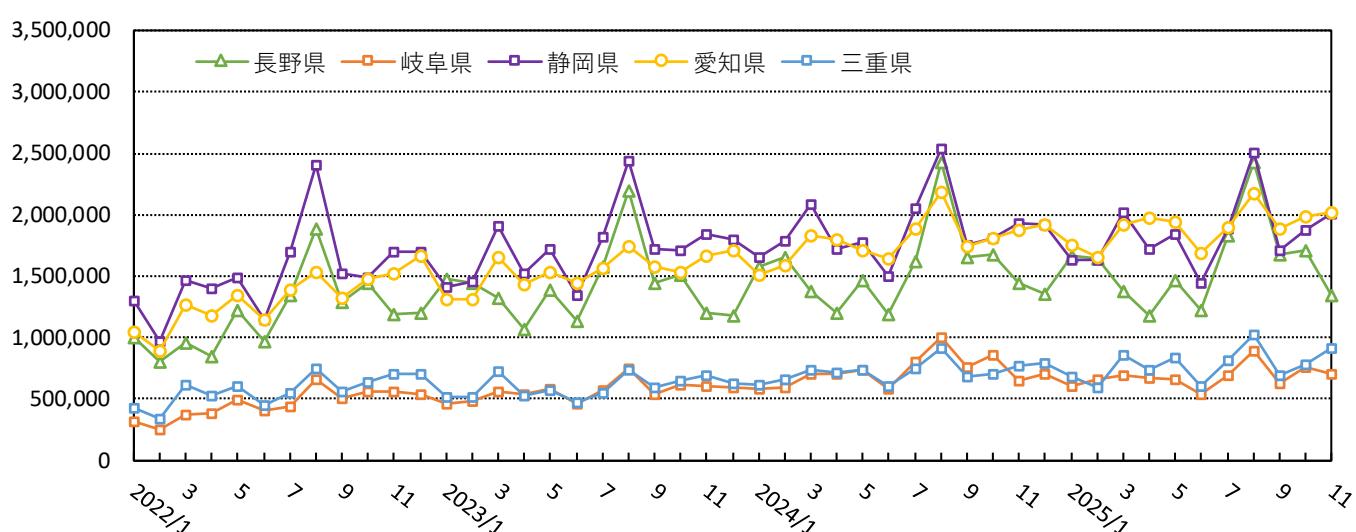
⑥ 企業倒産件数（件）

1月 13日



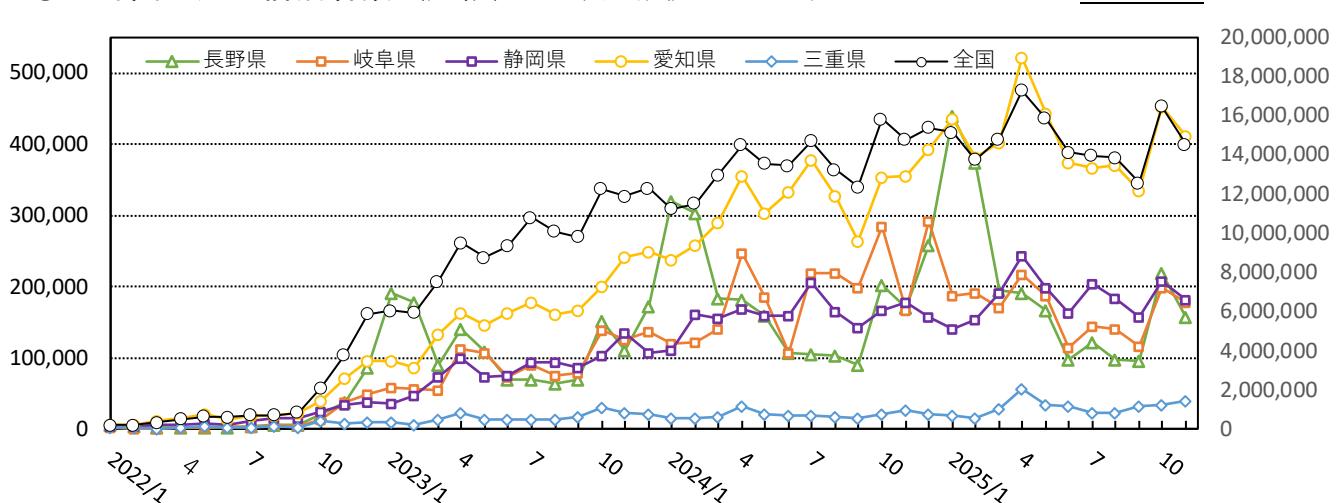
⑦ 延べ宿泊者数（人泊）

1月 30日



⑧ 外国人延べ宿泊者数（人泊）※全国の数値はグラフ右側を参照

1月 30日



V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2022年	2023年	2024年	2022年		2023年				2024年				2025年		
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本	前期比年率	1.0	1.2	▲0.2	▲1.6	1.1	5.3	0.9	▲3.7	0.0	▲1.8	1.7	1.8	2.9	0.9	2.3	▲1.8
アメリカ	前期比年率	2.5	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	2.5	4.7	3.4	0.8	3.6	3.3	1.9	▲0.6	3.8	4.3
ユーロ圏	前期比年率	3.6	0.4	0.9	1.8	▲0.2	▲0.1	0.8	▲0.1	0.2	1.1	0.9	1.8	1.5	2.3	0.6	1.1
ドイツ	前期比年率	1.8	▲0.9	▲0.5	1.2	▲1.4	▲1.9	▲0.3	0.0	▲1.1	▲0.4	▲1.0	0.1	0.7	1.2	▲0.8	0.0
フランス	前期比年率	2.7	1.4	1.2	2.1	1.6	0.3	3.6	0.8	1.8	0.5	0.8	1.5	▲0.2	0.4	1.3	2.2
イギリス	前期比年率	5.1	0.3	1.1	0.5	1.3	0.2	▲0.2	▲0.8	3.7	1.8	0.0	0.4	3.0	1.4	—	—
中国	前年同期比	3.1	5.4	5.0	4.0	3.0	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.2	4.8
韓国	前年同期比	2.7	1.6	2.0	2.0	▲1.5	1.4	2.8	3.2	2.0	4.8	▲0.9	0.4	0.3	▲0.9	2.7	5.4
ブラジル	前年同期比	3.0	3.2	3.4	4.3	2.7	4.4	3.9	2.4	2.4	2.5	3.5	4.1	3.6	3.1	2.4	1.8
ロシア	前年同期比	▲1.4	4.1	4.3	▲2.9	▲1.9	▲0.9	5.3	6.2	5.3	5.4	4.3	3.3	4.5	1.4	1.1	—
インド	前年同期比	7.6	9.2	6.5	6.0	4.8	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.4	7.4	7.8	8.2

2. 鉱工業生産 (前年同期比、%)

	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年												
					12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
日本	▲0.2	▲1.3	▲2.6	▲2.2	2.2	0.1	1.0	0.5	▲2.4	4.4	▲0.4	▲1.6	3.8	1.6	▲2.1	—	—
アメリカ	3.4	0.2	▲0.3	▲0.4	1.1	1.0	0.9	0.4	0.0	0.4	1.9	1.1	1.8	2.0	2.0	2.8	—
ユーロ圏	1.8	▲1.7	▲3.0	▲1.8	▲0.4	0.9	3.7	0.3	3.0	0.6	1.9	1.2	1.2	2.0	—	—	—
ドイツ	▲0.2	▲1.9	▲4.6	▲3.0	▲2.5	▲3.8	▲0.1	▲2.6	0.0	▲2.0	1.9	▲3.9	▲1.0	1.0	—	—	—
フランス	0.6	0.9	0.0	▲0.9	▲1.1	▲0.3	0.3	▲2.1	▲1.3	1.7	1.8	0.3	1.3	1.5	—	—	—
イギリス	▲6.4	▲0.8	▲1.2	1.2	▲0.3	▲1.9	0.6	▲1.2	▲3.3	1.8	0.3	▲2.4	▲0.5	▲0.8	—	—	—
中国	3.0	4.8	5.4	6.2	—	—	7.7	6.1	5.8	6.8	5.7	5.2	6.5	4.9	4.8	—	—
韓国	1.0	▲2.5	4.1	4.4	▲5.0	6.5	4.5	5.1	▲0.3	1.6	5.0	0.9	12.1	▲8.2	▲1.4	—	—
ブラジル	▲0.7	0.1	3.1	1.4	1.3	1.2	3.5	▲0.5	3.5	▲1.2	0.3	▲0.7	2.0	▲0.5	—	—	—
ロシア	0.9	4.3	4.6	9.5	0.9	▲0.9	0.2	1.3	1.4	1.9	0.7	0.5	0.3	3.1	▲0.7	—	—
インド	4.6	5.8	4.4	3.7	5.2	2.7	3.9	2.6	1.9	1.5	4.3	4.1	4.6	0.5	6.7	—	—

3. 失業率 (%)

	2022年	2023年	2024年	2024年	2025年											
					12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
アメリカ	3.7	3.6	4.0	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	4.3	4.4	—	4.6
ユーロ圏	6.8	6.6	6.4	6.3	6.3	6.3	6.4	6.3	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
ドイツ	3.1	3.1	3.4	3.5	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8
フランス	7.3	7.3	7.4	7.3	7.3	7.5	7.6	7.5	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
イギリス	3.8	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	5.0	5.1	—	—
韓国	2.9	2.7	2.8	3.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7
ブラジル	9.5	8.0	6.9	6.2	6.5	6.8	7.0	6.6	6.2	5.8	5.6	5.6	5.6	5.6	5.4	5.2
ロシア	4.0	3.2	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

以上